

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

想いやりから安心で安全を。
関西 建設
KANSAITOBI
奈良県知事許可(般-7)15968号
ISO9001:2015 認証取得/登録番号:QC16J0019
グッドキャリア企業アワード2024年度大賞
ユースエール認定企業
健康経営優良法人認定企業
奈良県社員・シャイン職場づくり推進認定企業
本社 奈良県磯城郡田原本町唐古400-2
TEL0744-32-2432
FAX0744-32-2442
E-mail:info@kansaitobi.co.jp

日々是新

奈良・吉野は、後醍醐天皇が南朝を開いた歴史ある地であり、万葉集にもよく詠われてきた自然豊かな地でもある。この地域でいしえの時代から珍重されてきた名産「吉野葛」がある。葛湯、葛もち、葛うどん、葛そうめんなど、つるんとした喉ごしで体にもやさしい。葛の根からでんぷんを抽出する「吉野ざらし」という伝統的な製法が特徴だ。冬の厳しい寒さの中、冷水を使う作業は想像を超える重労働である。

う▼この伝統的な製法が国の登録無形民俗文化財に登録されたようだ。県内では、食に関わる登録は初めてと聞く。担い手不足や安価な代替品が流通する時代にあって、時間と労力を要する技術の継承はそう簡単ではないが、手間を惜しまないものづくりの精神と吉野の風土を守るため、次世代に繋いでほしい▼2月も半ば、スギ花粉の飛散も始まっている。どうか早めの対策で少しでも症状が和らぎますように。(信)

長谷川建設が落札

奈良国道 十津川道路2期1号橋仮設構台

近畿地方整備局奈良国道事務所が去る4日開札した一般競争入札は、十津川道路(2期)1号橋仮設構台設置他

落札した

▼R7十津川道路

釜窪トンネル照明施設は奥滝電気

(2期)1号橋仮設構台設置他工事(十津川村

定価格1億6052万円)で落札した。他の日(余裕期間3月25日)。

七色) 長谷川建設が参加者は檜尾建設、田原建設。工事概要は仮

照明施設他設置工事(五條市釜窪町) 奥滝電気が2億2400万円(予定価格2億4414万円)で落札した。他の参加者はシーキューブ、日本リーテック、旭日電気工業、東亜エンジニアリング(辞退)。工事概要はトンネル照明設備(機器)1式、トンネル照明設備工1式、工場製品輸送工1式、仮設工1式。工期9年2月26日(余裕期間3月25日)。

杖村 青薔薇を優先交渉権者に

御杖村 旧御杖小学校利活用

御杖村は、公募型プロポーザルにて旧御杖小学校利活用事業の優先交渉権者に青薔薇(三重県伊賀市)を選定した。対象施設である旧御杖小学校は、大字菅野47番地に位置し敷地面積4万2122平方メートル、敷地面積375平方メートル、RC造2階建床面積4531平方メートル、屋外プールはステンレス製水面積375平方メートル。小学校は平成10年5月に竣工し、令和3年8月に閉校している。現在は、進入路の機能維持を除き施設・敷地共に村民や民間団体等への開放は行っておらず、同村において維持管理を行っている。

敷地の一体的利活用が基本

敷地の一体的利活用が基本。記が完了してないが、利活用事業に供することは可能。土地の面積については、敷地面積に含めているが貸付料の算定面積からは控除している。事業形態については、校舎や屋内体育館、屋外運動場、屋外プール等、施設及び敷地の一体的利活用が基本。ただし、敷地内で新たに民間施設を建設することは不可。

高田土木

岡田工務店が落札

桜井田原本王寺線鳥居大橋改修

奈良県高田土木事務所が去る3日開札(2月13日契約)した一般競争入札「桜井田原本王寺線鳥居大橋改修工事(緊急自然災害防止対策事業(補修)他)第3411-11他号」は岡田工務店が6152万円(評価値17.582)で落札した。入札書比較価格6152万1000円。他の参加者は吉村建設(勇人)(失格)、ヤマサキ建設(辞退)、ダイコー建設(失格)、上田工務店(辞退)、ファースト建設(失格)。

工事場所は広陵町南外。工事概要は工事延長83メートル、床版ブレース補強工10・69ト、鋼桁補強工4組。設計はインテコが担当。工期9月30日。

奈良県高田土木事務所が去る3日開札(2月13日契約)した一般競争入札「桜井田原本王寺線鳥居大橋改修工事(緊急自然災害防止対策事業(補修)他)第3411-11他号」は岡田工務店が6152万円(評価値17.582)で落札した。入札書比較価格6152万1000円。他の参加者は吉村建設(勇人)(失格)、ヤマサキ建設(辞退)、ダイコー建設(失格)、上田工務店(辞退)、ファースト建設(失格)。

工事場所は広陵町南外。工事概要は工事延長83メートル、床版ブレース補強工10・69ト、鋼桁補強工4組。設計はインテコが担当。工期9月30日。

工事場所は広陵町南外。工事概要は工事延長83メートル、床版ブレース補強工10・69ト、鋼桁補強工4組。設計はインテコが担当。工期9月30日。

和歌山県知事許可(般-4)第12483号

宏栄商事株式会社
Koei Group

代表取締役 栄林正起

本社 和歌山県橋本市隅田町垂井23-1
TEL0736-33-1678
FAX0736-32-9765

五條営業所 奈良県五條市三在町1421五條生コン橋内
TEL0747-24-2525
FAX0747-24-4910

資材部 生コンクリート/コンクリート二次製品製造販売/土木建築資材一式
工事部 ■土木工事
造音壁設置工事、ガードレール設置工事、高欄設置工事、落石防護柵(網)設置工事、ネットフェンス設置工事、道路橋樑設置工事、公園施設設置工事、各種外構工事、グラウンド工事、のり面緑化工事、石工事、土留工事、タイル工事、ドローン空撮、土木3D施工データ作成、i-Construction対応

■防水工事
コンクリート強化剤による漏水防止工事、コンクリート表面強化工事、橋梁床板防水工事

販売部 事務用品一式/測量器具一式
【無触媒事業】 断熱UVコート/SCV-セルフクリーニング/シックハウス対策

短い工期 ワイドな用途



組立ハウス製作・販売・施工・リース

大昌ハウス工業株式会社

本社 奈良県香芝市上中271番地
TEL0745(76)4009代 FAX0745(76)2456
E-mail dyshowhouse@nifty.com

DYSHOW HOUSE

SINCE 1966

未来へと変わりゆく奈良
悠久の時を慈しむ大和人

数多の神仏御座します

この故郷と共に

広い場所にはドド〜んと、
小さな空間にはチョコ〜んと、
工場・倉庫から住居、
さらにはペット用まで
57年の実績でお応えいたします。
風致地区仕様もご相談ください。

ホームページはこちら

<http://dyshowhouse.co.jp/>

の安全な職場の実現へ

労働災害防止強調月間

会員が実施する事項

会員は、本強調月間の趣旨・目的を踏まえ、次の事項を参考として、建設現場の実情に即した年度末の安全衛生実施計画を作成し、積極的に労働災害防止活動を実施する。

また、本強調月間における労働災害防止活動を実効あるものとするため、リスクアセスメントの結果に基づき定めたリスク低減措置を確実に実施する。

実施に当たっては、「建設業労働災害防止規程」、「第9次建設業労働災害防止5か年計画」及び「令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項」に定める「建設現場における主要災害防止の具体的対策」等も活用する。

建設業
労働災害
防止規程



第9次建設業
労働災害防止
5か年計画

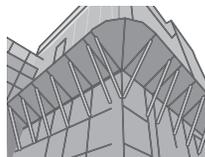


令和7年度
建設業労働災害
防止対策実施事項



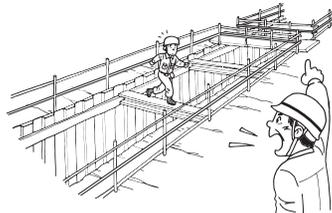
重点事項

- 1 経営トップ等による年度末現場点検の実施
- 2 墜落・転落災害の防止
- 3 建設機械・クレーン等災害の防止
- 4 崩壊・倒壊災害の防止
- 5 飛来・落下等による公衆災害の防止
- 6 交通労働災害の防止
- 7 火災・爆発等災害の防止
- 8 転倒災害の防止
- 9 不安全行動による災害の防止
- 10 安全衛生教育の実施
- 11 職業性疾病の防止
- 12 化学物質に関するリスクアセスメントの実施
- 13 現場におけるメンタルヘルス対策の推進
- 14 健康障害防止対策の充実



防護柵
(朝顔)

国土交通省ホームページ
「建設工事公衆災害防止対策要綱」の改正について



近道・省略行為等の禁止

年度末の3月は、公共工事を含め多くの工事が竣工時期を迎え繁忙度が増し、さまざまな作業が輻輳することなどから、労働災害防止を図る上で特別な配慮が求められる時期である。そのため、当協会は会員各位とともにこの時期の建設現場における労働災害防止を目的として、「建設業年度末労働災害防止強調月間」を展開する。

経営トップ、店社及び建設現場の管理者等の関係者は、一層の安全衛生水準の向上を目指し、店社と作業所との緊密な連携を図り、労働災害防止活動の強化を図るものとする。



労働災害の絶滅へ実効ある安全活動を展開

国土交通省
Mグレード認定工場

株式会社 安川鉄工建設

代表取締役社長 安川 浩嗣

(本社工場) 奈良県葛城市忍海170番地
〒639-2123 TEL 0745-62-0979代
FAX 0745-62-0701

総合建設・解体工事業

株式会社 中川組

代表取締役 中川 茂宣

本社 〒634-0847 奈良県橿原市飯高町113-2
TEL 0744-25-8787 FAX 0744-25-3797
E-mail: general-affairs@nakagawagumi.org
HP http://www.nakagawa-gumi.jp/

総合建設業

株式会社 鈴川建設

代表取締役 鈴川 福寿

香芝市尼寺1-6-1
TEL (0745) 76-8255
FAX (0745) 78-4443

相続税等の税務相談、申告、決算、記帳、財産管理相談指導
法人税 相続税 贈与税 所得税

西田会計事務所

税理士 社会保険労務士
行政書士 宅地建物取引士

西田吉富 西田知生 西田美恵子

TEL 0745-52-1231 FAX 0745-22-5553
〒635-0095 大和高田市大中76

建造物解体・土木工事 一式請負
新工事・収集運搬

株式会社 竹島組

代表取締役 竹島 常裕

磯城郡田原本町薬王寺314-2
TEL (0744) 32-4794
FAX (0744) 32-7411
E-mail: qqr52s29@air.ocn.ne.jp

快活な作業へ
やさしい安心の技術で

株式会社 森村設備

代表取締役 森村 彰博

〒630-8014 奈良市四条大路三丁目2番73号
TEL 0742(34)6400 FAX 0742(34)7471
もりむらせつび <https://morimurasetsubi.co.jp>

左官工事・補修工事 一式請負
G L 工法施工

奈良県知事許可第7282号

川村左官工業

代表者 川村 憲一

〒631-0056 奈良市丸山2丁目4498-119
TEL (0742) 48-5938
FAX (0742) 48-5091

総合建設業・躯体型枠工事一式

株式会社 櫻木組

代表取締役 櫻木 正路

本社 奈良県大和郡山市小泉町44番地
〒639-1042 TEL 0743-253-8554
FAX 0743-253-0150
鹿兒島支店 鹿兒島県霧島市国分土小川4047-7
〒899-4316 TEL 0995-46-6066
FAX 0995-46-6067

災害ゼロ

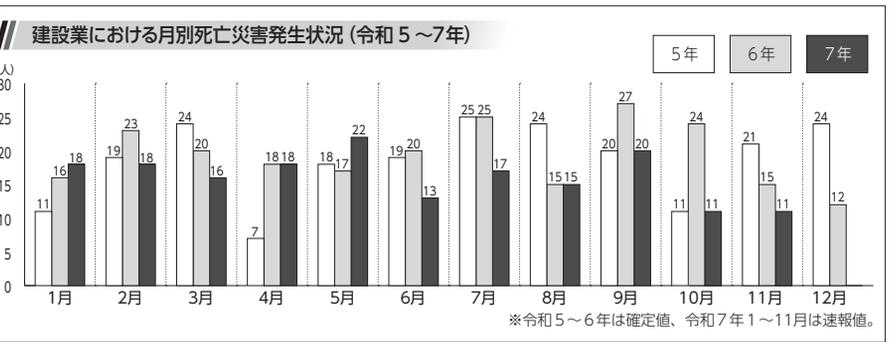
建設業年度末

本月間 令和8年3月1日～3月31日

主唱 建設業労働災害防止協会

後援 厚生労働省、国土交通省

- 協会が実施する事項**
- 本部及び支部は、地域の実情に応じて次の事項を実施する。
1. 「建設業労働災害防止規程」、「第9次建設業労働災害防止5か年計画」、「令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項」の周知
 2. 「三大災害絶滅運動」及び「安全施工サイクル運動」の促進
 3. 各種安全衛生教育の実施
 4. 建設業の特徴を踏まえた「リスクアセスメント建設業版マニュアル」の普及・定着、リスクアセスメントの確実な実施の促進
 5. 建設業労働安全マネジメントシステム（コスモス）の周知と導入の促進
 6. 建災防方式「健康KY」を活用した安全衛生活動の普及促進
 7. メンタルヘルス対策の推進
 8. 「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」への登録の促進
 9. 安全衛生に関する広報資料及び最新情報等の提供
 10. のぼり、啓発用ポスター、ワッペン、実施要領等の作成・頒布
 11. 会員企業及び支部・分会の要請に応じた、安全管理士・安全指導者による安全衛生パトロール等の支援
 12. そのほか、本強調月間にふさわしい安全衛生活動の実施



建設業労働災害防止協会 会長 今井 雅則

令和7年度の「建設業年度末労働災害防止強調月間」を迎えるに当たり、建設業における労働災害は、会員各位をはじめとする関係者の熱心な日々の労働災害防止活動により、長期的に減少傾向にあります。近年は下り止まりの状況にあり、令和7年11月の労働災害発生状況の速報値では、建設業における死亡災害は179人となり、前年同期に比べて28人減少しているものの、全産業に占める割合は31.6%と依然として高い状況にあります。休業4日以上あり、死亡災害は1万1184人で、前年同期比5.1%の減少となっております。

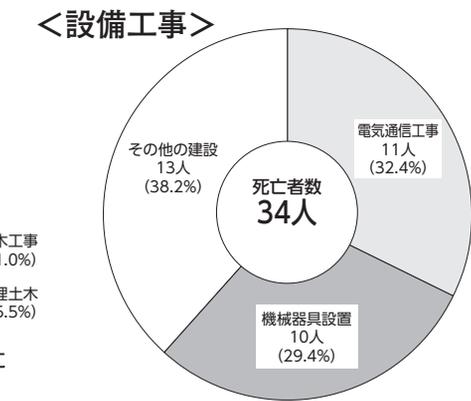
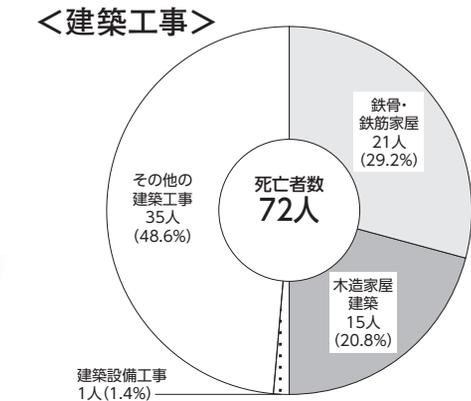
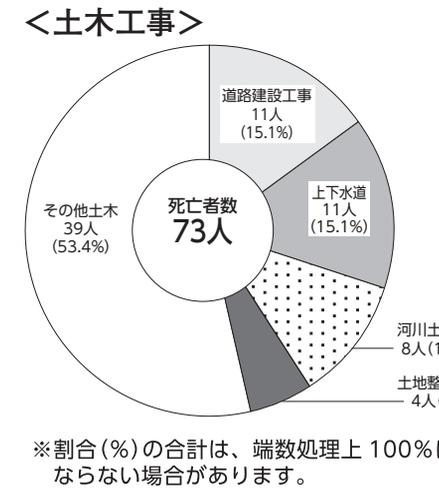
特に建設業の労働災害で最も多発している墜落・転落災害については、依然として死亡災害の約4割、死傷災害の約3割を占めており、なお一層の取組が求められます。建設業が「憧れの産業」として、今後も安定的に発展し、社会に貢献していくためには、建設現場に「安全」を徹底し、建設現場に「安全」を生産性が高く安全で安心して働くことのできる魅力ある職場環境づくりに非常に重要です。当協会といたしましては、令和5年度からスタートした「第9次建設業労働災害防止5か年計画」の目標達成に向けて、労働災害のリスク低減に向けた店社及び現場でのリスクアセスメントとその他の結果に基づく対策の確実な実施、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）」の導入・定着、各種安全衛生教育の実施など、実効性のある事業を積極的に推進してまいります。関係各位の更なるご協力をお願い申し上げます。

これから迎える年度末は、多くの建設現場が竣工の時期を迎え、作業の幅員による労働災害の増加が懸念されることから、当協会では、3月1日から31日までの間を「建設業年度末労働災害防止強調月間」と定め、協会及び会員各位が取り組むべき事項をまとめた実施要領を策定いたしました。会員各位におかれましては、無事故・無災害で新年を迎えられますよう、経営トップのリーダーシップの下、関係者及び店社と作業所が一体となり、労働災害防止活動をお互いに展開され、安全衛生を向上させます。

令和8年2月

令和7年の労働災害発生状況 (1月～11月・速報値)

工事の種類別発生状況



ルールを守ってケガのない明るい職場

皆さんと街の未来をつくる
私たちは目指します！
・地域に愛される現場づくり
・目に笑えるコミュニケーション
・現場のマナー向上

中村建設株式会社
代表取締役 中村 光良

本社 奈良市三条大路1丁目1番48号 TEL.0742-33-1001代 FAX.0742-35-4455
大阪支社 大阪市中央区瓦町3-2-16 TEL.06-6220-0100
本 社 奈良市三條大路1丁目1番48号 TEL.0742-33-1001代 FAX.0742-35-4455
URL: https://78-nakamura.co.jp/

総合建設業
国土交通大臣許可(特-3)第13850号

株式会社 キタムラ
代表取締役社長 北村 宏人

ISO 9001品質マネジメントシステム審査登録
ISO14001環境マネジメントシステム審査登録

本店/五條市五條1丁目4-19 TEL.0747(24)3330
大阪支店/大阪市浪速区元町2丁目3番1号 難波ユニオンビル東館5階

ここを愛する～こころへ、そして未来へ～

株式会社 森下組
代表取締役社長 森下 秀城

〒638-0812 奈良県吉野郡大淀町拾垣本1589
TEL.0747-52-3535 FAX.0747-54-2200
E-mail: info@morishitagumi.com
https://www.morishitagumi.com

総合建設業
奈良県知事許可(特-4)第15473号
土木・建築・注文住宅・増改築・分譲マンション事業

藤本建設(株)
代表取締役会長 藤本 正義
代表取締役社長 藤本 正成

本社 〒639-1123 大和郡山形町51番地3
TEL.0743-59-1281代 FAX.0743-59-1284
http://www.fujimotokensetu.co.jp

年輪を重ね、技を重ねて心を尽くす

総合建設業
ISO 9001/14001認証取得

松塚建設株式会社
代表取締役社長 井上 清利

本社 奈良県宇陀市榛原福地610-1 ☎(0745)☎1371
三重営業所 三重県伊賀市長田3034 ☎(0595)☎4115

総合建設業

谷建設株式会社
代表取締役 谷 慎吾

ISO 9001
ISO 14001
本社の認証

本社 奈良市南紀寺町2の147
TEL.0742(26)0300代 FAX.0742(27)2181
上野支店 三重県伊賀市法花1606
TEL.518-0036 TEL.0595(51)0452代 FAX.0595(51)5032
E-Mail: info@tanikensetsu.com URL: https://www.tanikensetsu.com

一地域社会の環境創造

大倭殖産株式会社
代表取締役 杉本 朝順

本社 奈良市藤ノ木台1丁目2-15
TEL.0742-43-9191 FAX.0742-49-2794
大阪営業所: 河内長野市片浜町3-1-301
TEL.0721-62-0100 FAX.0721-62-0120
URL: https://syokusan.ohyamato.jp

まことで築く未来の礎
総合建設業

廣岡建設株式会社
代表取締役 吉田 茂男

本社 奈良市若荷町1033
TEL (0742) ☎0326代
FAX (0742) ☎0328

総合建設業
ISO9001/ISO14001認証取得

太田建設株式会社
代表取締役 太田 知一

吉野郡十津川村小原315-2
TEL (0746) 63-0555
FAX (0746) 62-0025

令和6年度 工事結果 (落札金額1000万円以上) 26 (本紙調べ)

種別	発注機関	件名	場所	開札日	予定価格	入札方式	落札者	落札金額
工事	香芝市	カミノ池堤体法面補修工事農—010号	畑	12月10日	1139万円	一般	井上土木	1082万円
工事	香芝市	香芝市ふたかみ文化センター照明設備改修工事(2期)	藤山1丁目17番17号	12月10日	1773万円	一般	松田電気工業	1050万円
工事	県高田土木事務所	大和高田御所線歩道整備工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備))第8—53—3—1号	御所市玉手	12月10日	2651万9000円	一般	中造園	2386万3000円
工事	県高田土木事務所	国道166号防草対策工事(臨時単独舗装道補修事業(防草対策)他)第314—3他号	大和高田市市場	12月10日	1416万円	一般	西島工務店	1259万4000円
工事	河合町	西穴闇火葬場煙突解体工事第施—1号	西穴闇	12月10日	1995万円	一般	前田産業	1470万円
工事	県建設産業課	奈良春日野国際フォーラム別館受変電設備及び本館駐車場管制設備改修工事第6—19号	奈良市雑司町、春日野町	12月10日	1億434万円	一般	藤原電気工業	9630万円
工事	県宇陀土木事務所	中山川堰堤堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業)第505—1—1号	宇陀市大宇陀半阪	12月10日	1668万3000円	一般	岩根建設	1492万1000円
工事	県五條土木事務所	北股地区斜面対策工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜)他)73—14—3他号	野迫川村北股	12月10日	2621万2000円	一般	中本工務店	2600万円
工事	県五條土木事務所	今西川進入路整備工事(砂防メンテナンス事業(砂防))線79—6—1他号	十津川村玉垣内	12月10日	1942万6000円	一般	宗部建設	1744万9000円
工事	県五條土木事務所	一般国道168号阪本工区残土処分場内整備工事(単独道路整備事業(通常分)(臨時))702—2号	五條市大塔町宇井	12月10日	1414万6000円	一般	トライアブル	1270万4000円
工事	県中和土木事務所	飛鳥川護岸復旧工事(緊急自然災害債対象(臨時・特別))C—415—1号	明日香村阪田他	12月11日	2019万6000円	一般	堂浦土木	1812万3000円
工事	県五條土木事務所	一般国道425号他無名橋11他補修工事(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修)他)3—A—7—3他号	十津川村小川・上湯川、野迫川村紫園	12月11日	5187万3000円	一般	田野上組	4637万3000円
工事	県高田土木事務所	平石谷川法面工事(緊急自然災害防止(砂防))第301—1—1号	葛城市寺口外	12月11日	6877万2000円	一般	山本工業	6231万円
工事	県北部農林振興事務所	令和6年度県営ほ場整備事業北村地区整備工(その2)工事第R6A1工7号	奈良市北村町	12月12日	2350万2000円	一般	翔星建設	2115万5000円
工事	県奈良土木事務所	丹生(ハ)地区斜面対策工事(緊急自然災害防止事業(急傾斜))103—16—1号	奈良市丹生町	12月12日	7367万4000円	一般	森高建設	6680万円
工事	県宇陀土木事務所	一般県道大又小川線法面対策工事(土砂災害対策道路事業(地方道災害防除))第1—B220—5土—2号	東吉野村大豆生	12月12日	8896万円	一般	鳳隆建設	8044万円
工事	県中和土木事務所	大和川堆積土砂撤去工事(河川維持(緊急浚渫)他)C—1T—9—1他号	桜井市三輪他	12月12日	1903万円	一般	キショウ	1740万7000円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道洞川下市線魚止橋他橋梁補修工事(道路メンテナンス事業(地方道橋りょう補修))3—B—6—2—1号	黒滝村中戸	12月12日	4005万3000円	一般	隆伸	3569万1000円
工事	県奈良土木事務所	主要地方道天理環状線舗装工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備))8—39—1—2号	天理市杣之内町	12月12日	1434万7000円	一般	弘陽建設	1287万5000円
工事	県宇陀土木事務所	一般国道166号庄原橋橋梁補修工事(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修))第3—A—5—3号	宇陀市菟田野佐倉	12月12日	3143万3000円	一般	清須組	2782万5000円
工事	県南部農林振興事務所	令和6年度一般農道整備事業西吉野北2期地区雨水調整施設整備工事第R6D1工44号	五條市西吉野町湯塩	12月12日	3310万2000円	一般	畠山建設	3000万円
工事	三郷町水道課	令和6年度生駒線送水管工事三郷第1プランテ(のどか村送水)舗装本復旧工事2	立野～南畑	12月13日	3182万円	一般	オオスミ工業	3100万円
工事	県広域水道センター	宇陀市第6プランテ舗装本復旧3	宇陀市榛原高井～榛原松牧	12月13日	4295万9000円	一般	岡田工務店	3905万円
工事	県五條土木事務所	龍神十津川線落石対策工事(土砂災害対策道路事業(地方道災害防除))1—B735—7土—2—1号	十津川村平谷	12月13日	8361万4000円	一般	山一建設	7575万円
工事	県吉野土木事務所	小椋川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))Y—403—1号	上北山村小椋	12月16日	1848万円	一般	大台建設	1659万2000円
工事	県高田土木事務所	古瀬小段線道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業(道路改良)(加速化)(国補正)他)第線3—1—A3—補—1他号	御所市朝町	12月16日	1811万2000円	一般	笹井コーポレーション	1627万3000円
工事	県建設産業課	下田口(ヲ)地区急傾斜地崩壊対策工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜))第53—10—2号	宇陀市室生下田口	12月16日	1億9386万3000円	一般	鳳隆・ハクリュウJV	1億7750万円
工事	県中和公園事務所	馬見丘陵公園園路舗装工事(補助都市計画公園事業(社会資本))711—1—2号	広陵町大野、河合町池部・山坊	12月16日	8187万5000円	一般	福寿・アトニスJV	7440万円
工事	香芝市	二上小学校屋内運動場長寿命化改修工事	畑4丁目573番地	12月17日	1億3129万円	一般	上村組	1億2078万6800円
工事	県吉野土木事務所	一般国道169号他大迫トンネル・長平トンネル補修工事(道路メンテナンス事業(国道トンネル補修)他)4—A—6—1—4他号	川上村大迫	12月17日	3621万4000円	一般	中平建設	3248万9000円
工事	県中和土木事務所	一般国道165号道路災害復旧工事(道路災害復旧事業)5災19—2号	桜井市外山	12月17日	1247万6000円	一般	関谷土木	1120万円
工事	県五條土木事務所	八幡川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別)他)G—414—3他号	五條市西吉野町平沼田他	12月17日	1435万8000円	一般	大栄テックス	1281万8000円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道桜井吉野線吉野山工区法面対策工事(緊急自然災害防止対策事業(法面))640—3—2号	吉野町吉野山	12月17日	5865万円	一般	ワイビー建設	5300万円
工事	近畿地方整備局大和川河川事務所	三郷町勢野東地区惣持寺川改修工事	三郷町勢野東	12月17日	1億6220万円	一般	米杉建設	1億5100万円
工事	御杖村	防災・安全交付金事業村道井出谷太良路線道路改良工事道改6—1号	大字菅野	12月18日	3131万9000円	指名	山田土木	2970万円
工事	御杖村	道路メンテナンス事業村道葛原園座線橋梁補修工事(宮川橋)橋補6—3号	大字神末	12月18日	2084万9000円	指名	坂口組	2000万円
工事	大和郡山市	歩道改良工事(高田町他)	高田町他	12月18日	2604万1000円	一般	福井設備	2344万8000円
工事	大和郡山市	配水管布設替工事小泉東和苑(第3工区)	小泉町	12月18日	1690万7000円	一般	日本ハウジング設備工業	1605万円
工事	大和郡山市	道路舗装補修工事(九条平野町他)	九条平野町他	12月18日	1235万6000円	一般	サンロード奈良	1235万6000円
工事	県高田土木事務所	中和幹線防草対策工事(臨時単独舗装道補修事業(防草対策))第314—5号	香芝市穴虫外	12月18日	2706万円	一般	カネタケ建設	2422万2000円
工事	県中部農林振興事務所	ため池整備事業葛城山麓地区内池改修(その3)工事第R6B1工7号	葛城市南藤井、寺口	12月18日	2074万9000円	一般	緑樹	1884万8000円
工事	県南部農林振興事務所	令和6年度林地荒廃防止事業(治山)第22号	五條市阪合部新田町	12月18日	2632万4000円	一般	大栄テックス	2366万円
工事	県五條土木事務所	丹生川護岸嵩上工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))G—401—2号	五條市西吉野町滝	12月18日	4256万4000円	一般	オクシン	3847万9000円
工事	県建設産業課	一般国道309号千石橋橋梁補修工事(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修))第3—A—6—2—1号	下市町下市・大淀町下洲	12月18日	2億1894万5000円	一般	大和建設	1億9865万円
工事	県建設産業課	一般国道166号外舗装補修工事(臨時単独舗装道補修事業)第313—1号	葛城市太田外	12月18日	1億326万5000円	一般	アトニス・福寿JV	9350万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路榎原高田IC和歌山方面ランプ部落下物防止柵他工事	大和高田市出～榎原市東坊城町	12月18日	2億64万円	一般	清川組	1億9300万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路榎原高田IC南側接続部舗装工事	大和高田市勝目～出	12月18日	2億2415万円	一般	フジタ道路	2億666万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	いかるがパークウェイ小吉田地区他電線共同溝工事	斑鳩町五百井～小吉田	12月18日	2億3269万円	一般	村本道路	2億1950万円

【続く】

工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。

庁舎は現在の配置・機能を維持

公共施設等総合管理計画の改訂

宇陀市は「宇陀市公共施設等総合管理計画改訂」についてのアンケート調査を実施する。アンケートは18歳以上の市民2000人を無作為に抽出し、郵便またはWebのいずれかで3月5日まで回答を受け付ける。同計画は平成29年に策定、令和4年及び6年に改訂が行われている。今回のアンケート調査も計画の改訂を進めるにあたり、市民の日頃の公共施設の利用状況や公共施設に対する考えを調査するために実施する。

計画の対象となるのは、同市が保有する公共建築物とインフラ施設を合わせた公共施設等。計画の対象期間は計画策定時の平成29年から40年間とし、適宜見直しを行う。

同市が保有・管理する公共建築物は平成29年度末で389施設、延べ床面積は27万5949平方メートル。令和2年度末には387施設、延べ床面積27万5460平方メートル。なお、公共建築物についてはその用途から12の施設類型を設定し分類している。

最も延べ床面積が大きいのは「学校教育系施設」で、全体の21%。次いで「市民文化系施設」が全体の16%を占めており、施設数は全体の35%を占め最も多い。

3番目に大きいのは「市営住宅」で、全体の15%。市で占める延べ床面積は、「その他」が13%、「スポーツ・レクリエーション系施設」が12%、「行政系施設」が7%。

市内の公共建築物は、築30年以上が45%を占め、10年後には築30年以上が70%に達する。今後、多くの施設において建替えや大規模改修が必要な時期を迎え、安全性の確保が課題となる。

公共建築物の耐震は全体の約26%が改修未実施・診断未実施の状況。今後限られた財源で、「改修未実施・診断未実施」の施設について、耐震改修・診断の実施や施設の廃止、耐震性のある施設への機能の集約化等、対応を検討していく必要がある。

同市が抱える公共施設等の課題に対しては、公共施設等マネジメントにより保有量を見直し施設の廃止や集約・複合化により最適化を行う。また、計画の保全や機能の見直し・充実を図ることで利便性を向上しコストの最適化を目指す。概

断が未実施の状態。主な方向性としては、公民館等については引き続き各地域に市民の生涯学習の場を提供するため、機能として各地域に1カ所の配置を維持する。市立図書館と複合化している榛原総合センターについては、現在の配置・機能を維持。中央公民館や菟田野分館、室生振興センターについては、概ね10年間を目処とした公共建築物の施設類型別方向性は次の通り。

▽市民文化系施設Ⅱ
榛原総合センター以外3施設は、築40年が経過し、老朽化が進んでいる。また、耐震診断が未実施の状態。主に方向性としては、公民館等については引き続き各地域に市民の生涯学習の場を提供するため、機能として各地域に1カ所の配置を維持する。市立図書館と複合化している榛原総合センターについては、現在の配置・機能を維持。中央公民館や菟田野分館、室生振興センターについては、概

断が実施されている。室生地域事務所は築35年が経過し、老朽化が進んでいる状況。

市役所庁舎については、市の直接事務の執行に供する施設であり、災害時における被害対策拠点となる施設であることから、現在の配置・機能を維持する。

断が実施されている。室生地域事務所は築35年が経過し、老朽化が進んでいる状況。

市役所庁舎については、市の直接事務の執行に供する施設であり、災害時における被害対策拠点となる施設であることから、現在の配置・機能を維持する。

＜市民文化系施設（公民館等）一覧＞

施設名	地域	建築年度	築年数	構造	階数	延床面積(m ²)	耐震性	管理運営
中央公民館（兼大宇陀分館）	大宇陀	1972	44	RC造	2	1,634	診断未実施	直営
菟田野分館	菟田野	1972	44	RC造	3	1,069	診断未実施	直営
榛原総合センター（中央公民館榛原分館、市立図書館）	榛原	1987	29	RC造	3	2,520	新耐震	直営
室生振興センター（中央公民館室生分館）	室生	1974	42	RC造	2	1,882	診断未実施	直営
合計	-	-	-	-	-	7,106	-	-

＜行政系施設（庁舎等）一覧＞

施設名	地域	建築年度	築年数	構造	階数	延床面積(m ²)	耐震性	管理運営
市役所庁舎	榛原	2002	14	SRC造他	5	7,823	新耐震	直営
大宇陀地域事務所本庁舎	大宇陀	1969	47	RC造	2	1,626	診断未実施	直営
大宇陀地域事務所分庁舎	大宇陀	1985	31	RC造	2	366	新耐震	直営
菟田野地域事務所	菟田野	1999	17	SRC造	3	2,770	新耐震	直営
室生地域事務所	室生	1981	35	RC造	2	1,750	診断未実施	直営
合計	-	-	-	-	-	14,334	-	-

＜学校教育系施設（学校）一覧＞

施設名	地域	建築年度	築年数	構造	階数	延床面積(m ²)	耐震性	管理運営
大宇陀小学校	大宇陀	2012	4	RC造	3	6,439	新耐震	直営
大宇陀中学校	大宇陀	1980	36	RC造	3	6,257	改修済	直営
菟田野小学校	菟田野	2005	11	RC造	2	4,938	新耐震	直営
菟田野中学校	菟田野	1993	23	RC造	3	5,630	新耐震	直営
榛原小学校	榛原	1972	44	RC造	3	6,084	改修済	直営
榛原西小学校	榛原	1976	40	RC造	3	3,325	改修済	直営
榛原東小学校	榛原	1978	38	RC造	3	6,791	改修済	直営
榛原中学校	榛原	1982	34	RC造	4	9,354	改修未実施	直営
室生小学校	室生	1983	33	RC造	3	2,827	新耐震	直営
室生中学校	室生	1966	50	RC造	3	4,657	改修済	直営
合計	-	-	-	-	-	56,302	-	-

※榛原中学校については、平成27年度から耐震改修作業等を実施中。

＜公共建築物の一覧＞

大分類	中分類	施設	施設数	延床面積(m ²)
01 市民文化系施設	公民館等	公民館、榛原総合センター等	4	7,106
	集会施設	集会所、コミュニティセンター等	123	22,434
	文化施設	文化会館、大和富士ホール等	7	9,978
	人権交流センター	人権交流センター	3	3,556
02 社会教育系施設	博物館等	歴史文化館等	7	3,017
03 スポーツ・レクリエーション系施設	屋内スポーツ施設	総合体育館、その他体育館等	10	20,531
	屋外施設の管理棟等	運動場の管理棟等	9	702
	保養施設	多世代交流プラザ、美榛苑	2	9,704
	観光施設	観光案内所、道の駅等	6	1,523
04 産業系施設	農林系施設	阿騎野農産物加工所等	4	1,402
	商工系施設	大型共同作業場等	3	2,168
05 学校教育系施設	学校	小学校、中学校	10	56,302
	学校給食センター	学校給食センター	1	690
06 子育て支援施設	幼稚園・保育所・認定こども園	幼稚園、保育所、認定こども園	7	9,670
	幼児・児童施設	子育て支援センター、児童館	6	3,534
07 保健・福祉施設	保健施設	ぬく森の郷等	2	2,826
	高齢者福祉施設	さんとびあ榎原	1	4,312
08 医療施設	医療施設	市立病院、診療所	3	16,679
	庁舎等	市役所、地域事務所	5	14,334
09 行政系施設	消防施設等	消防詰所、消防車庫等	71	4,474
	その他行政系施設	水防倉庫、自主放送スタジオ	3	1,214
	市営住宅	公営住宅、改良住宅	39	40,851
11 供給処理施設	供給処理施設	護美センター等	5	4,084
12 その他	駐輪場	高萩台自転車駐車場	1	1,780
	斎場・霊苑	榛原斎場、不帰堂火葬場等	2	636
	公衆便所	公衆トイレ、観光トイレ	12	283
	宮奥ダム関連施設	宮奥ダム管理棟等	5	341
	普通財産	旧学校、旧役場等	38	31,819
	合計		389	275,949

※延床面積等は、平成27年(2015年)3月末時点。
※延床面積の合計値は、小数点処理の関係から一致しない。

高齢者や障害者の住環境を改善

第2期地域福祉・地域福祉活動計画(素案)

大和高田市は「大和高田市第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画(素案)」に対するパブリックコメントの結果を公表した。提出された意見には、個別避難計画の早急な作成と計画の情報発信を求めるもの等があった。市側は記載内容や進め方等を現在検討しているし、危機管理課と協力しながら今後の実現に努めると回答した。

同計画では、3つの基本目標を設定し基本施策に取り組み。計画期間は令和13年度までの6年間とし、必要に応じて見直しを行う。主な基本施策は次の通り。

▽地域ネットワーク機能の強化
地域ネットワーク機能の強化は、地域組織の活動支援として、地域組織への参加や地域組織の活動支援を推進。また、地域課題の把握と情報共有や市社協によるネットワーク機能の強化により、関係団体・関係者間の連携を促進する。

▽安全・安心な地域づくり
安全・安心な地域づくりは、高齢者や障害者の住環境の改善を図る。避難所を確保し、在宅介護や障害のある方など配慮を必要とする人々に対応できる体制づくりを進める。このほか、公共施設や歩道などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を進め、高齢者や障害者の住環境の改善を図る。



令和7年 令和8年 令和9年 令和10年 令和11年 令和12年 令和13年 令和14年

11年4月着工へ 県立医大 附属病院新A棟整備計画

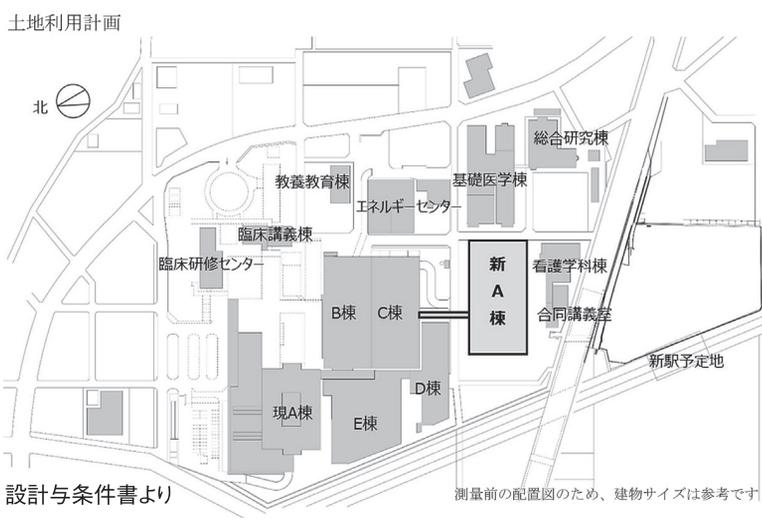
奈良県立医科大学は、附属病院新A棟整備計画を、一般競争入札を1月27日に開札して松田平田設計大阪事務所(大阪市西区西本町1丁目4番1号)に委託した基本・実施設計を令和10年末にまとめ、建設工期として11年4月～14年3月を見込んでいます。

松田平田設計で10年末までに基本・実施設計

業務場所は橿原市四條町840番地。敷地面積7万548.43平方メートル(県立医科大学キャンパス北側エリア)のうち教育研修棟とスキルラボ棟・看護学科旧棟敷地エリア(教育研修棟、スキルラボ棟及び看護学科旧棟)を解体した跡地)約7

へ面積約3万8834平方メートル(連絡通路1250平方メートル含む)。基本・実施設計業務の委託期間10年12月31日。問い合わせは法人企画部施設マネジメント課企画係(電話0744-2319122)。

新A棟整備の基本構想はシステム環境研究所大阪事務所、基本計画はシス環・明豊ファシリテイクスJV



測量前の配置図のため、建物サイズは参考です。設計と条件書より

400平方メートルに建設する。既存C棟低層階と渡り廊下で接続する。建物規模は地下1階地上7階建を想定し、延

に委託して策定した。医学部機能の一部を新キャンパスへ移転、附属病院は現敷地において医療サービスを継続

に提供していく一方で、施設の老朽化や最新医療への対応のために施設整備が必要となることから現A棟を建て替えることにした。

基本構想検討時点での附属病院整備に係る基本的方向性は、新A棟は新築するとして①免震建物に収容すべき必要性が高い機能②外来診療・救急医療と連動性が高い機能③主に患者利用施設④機能的寿命が短いまたは固定的で重量なもの一を配置する。新棟竣工の頃に築約30年で建替期を

迎えるB・C棟についても一体の施設として整備する(新棟竣工10年程度で救急センターや放射線部門更新のため)

め、外来診療室から離れた場所に建物を整備するという事態を回避する。B・C棟には①耐震建物で許容する機能②入院医療(病棟)と連動性が高い機能③主に職員利用施設④機能的寿命が長いまたは可動的で比較的軽量なもの一を配置する。新A棟整備の前提条件は次の通り。

△耐震性能向上及び一定の耐震性のある建物の継続利用①既存の耐震性に劣る建物は解体撤去することを前提に解体対象建物にある機能及び部門を集約

し、外来機能を中心に耐震性に優れた新A棟に移転整備を行う②新A棟は既存棟と一体的に利用するため連絡通路でC棟南面と接続する。

△(仮称)医大新駅整備を前提とし来院者、来院車両の動線整備、駐車場整備を行う①12年度中の供用開始をめざす近鉄橿原線(仮称)医大新駅整備に伴う新駅周辺のまちづくり計画を踏まえ、公共交通機関を利用した来院患者動線が現行と大きく変化することを想定し、それらが円滑かつ安全で利便性が高いものとなるように新A棟の整備及び医大第一駐車場拡張整備を行う。

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

部門横断連携で魅力的まちづくり 各事業等情報を発信へ 一般競争入札を4月15日に開札

独立行政法人都市再生機構西日本支社は、同機構が取り組む賃貸住宅事業・団地再生事業・都市再生事業・ニュータウン事業・震災復興支援・海外展開支援等の事業について、それぞれの部門を横断して連携することで、それぞれのエリアを多角的な視点で分析することができ、より魅力的で安全・安心・快適なまちづくりやくらしづくり等に繋がることを期待されることから、

まちづくり事業等情報発信等業務を委託する。去る5日に公告した総合評価方式一般競争入札「08-西日本支社管内におけるまちづくり事業等情報発信等業務」に係る申請書及び資料の提出期限2月26日、入札書の提出期限4月14日で4月15日に開札する。

参加資格は▽同機構西日本地区令和7・8年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること▽平成27年度以降に受注し完了した同機構または国・地方公共団体または同機構以外の独立行政法人のホームページの作成及びコンテンツの更新等の情報発信等業務(但し再委託等による業務の実績は含まない)の実績を1件以上有することなど。

この業務では、それぞれの事業や団地やエリア等について、建築や都市デザイン等の専門的な視点から幅広い切り口(文化・人・モノ・コト等)で調査・記録・発信することで、それぞれのエリアの魅力や課題点を浮き彫りにし、今後のより魅力的なまちづくりとくらしづくりに役立てることが目的。委託期間9年12月31日。担当は戦略調整室情報活用戦略課(電話06-4799-1186)。業務の内容は次の通り。

▽情報発信等業務①「カリグラフィマガジンうちまちだんち」のホームページやSNS等を利用して情報発信を行う①取材テーマの企画立案(既往資料の確認及び整理を含む)②現地調査、撮影、記録、取材交渉、取材③記事作成、ホームページへのアップロード及び更新を適宜実施する。ホームページへのアップロードは8回程度/月、「みんなのうちまちだんち」5回程度/月、URが運営するSNS投稿10回程度/月。

▽イベントでの「うちまちだんち」のPR及び取材対象等の発掘。▽ホームページの運営及び維持管理業務。▽全体マネジメント及び分析①実施するテーマ等に係る編集会議のほか、通年及び複数年を意図した全体マネジメントを行う(K

GI、KPI、効果測定、記事の選考基準等の設定等)②編集会議の内容と情報発信の進捗管理・内容の精査・更新頻度・成果の分析状況、費用、総合スケジュール等について管理・整理し、定期的な報告する。など。

■購読のお申込みは
ホームページ(https://shinpu-nara.com)からWEB会員登録。または、電話、FAX、メールで。

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し

△(仮称)山崎キャンパス先行整備計画及び四條キャンパス整備計画との整合を図る①7年度より供用開始となった畝傍山キャンパス先行整備計画を踏まえ、畝傍山キャンパスに移転後の部分、四條キャンパスで引き続き整備が必要な臨床研修系の機能等を区分し、新A棟及び既存棟も活用し